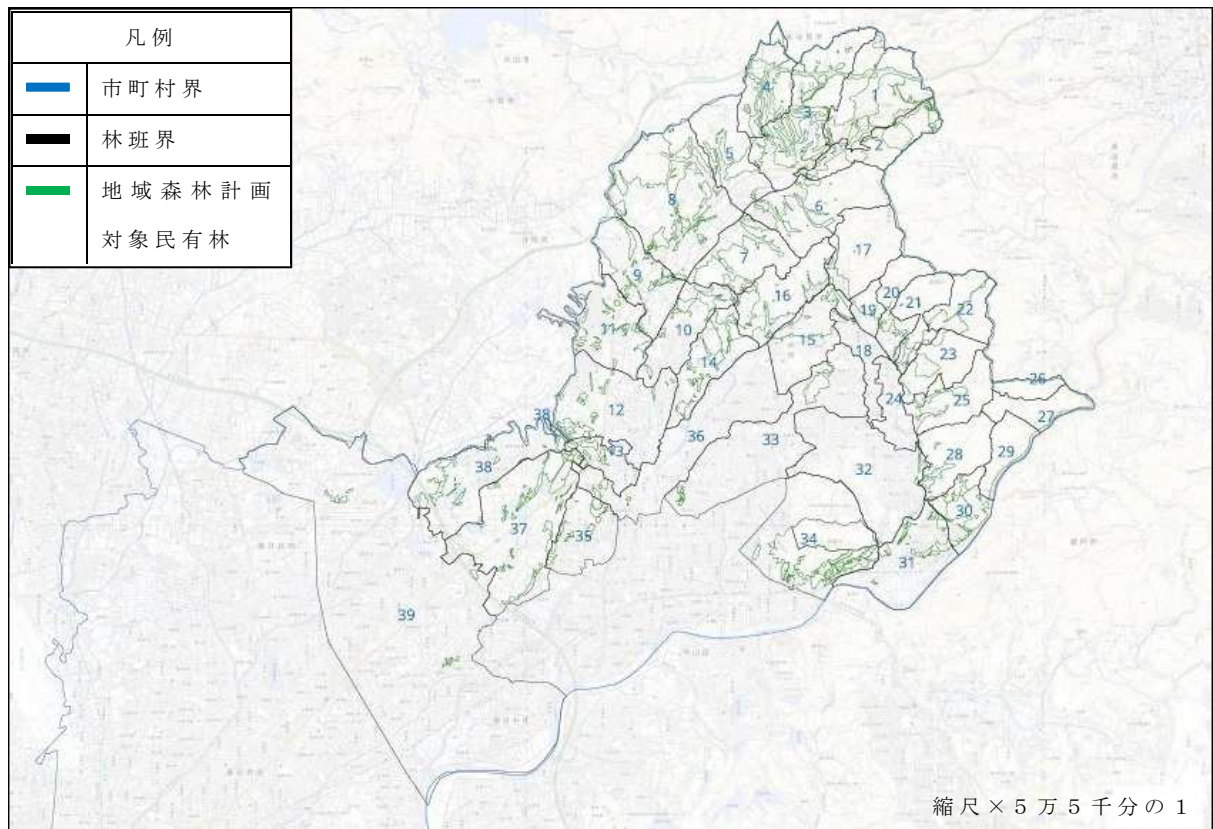


春日井市森林整備計画（案）

計画期間 $\left(\begin{array}{l} \text{自 令和 8 年 4 月 1 日} \\ \text{至 令和 1 8 年 3 月 3 1 日} \end{array} \right)$

春日井市

春日井市位置図



目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	1
1	森林整備の現状と課題	
2	森林整備の基本方針	
3	森林施業の合理化に関する基本方針	
II	森林の整備に関する事項	5
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	5
1	樹種別の立木の標準伐期齢	
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	
3	その他必要な事項	
第2	造林に関する事項	7
1	人工造林に関する事項	
2	天然更新に関する事項	
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	
5	その他必要な事項	
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法 その他間伐及び保育の基準	12
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	
2	保育の種類別の標準的な方法	
3	その他必要な事項	
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	14
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 の区域及び当該区域内における施業の方法	
3	その他必要な事項	
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	17
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するた めの方策	
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	
5	その他必要な事項	

第 6	森林施業の共同化の促進に関する事項	17
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	
4	その他必要な事項	
第 7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	18
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	
3	作業路網の整備に関する事項	
4	その他必要な事項	
第 8	その他必要な事項	20
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	
4	その他必要な事項	
Ⅲ	森林の保護に関する事項	21
第 1	鳥獣害の防止に関する事項	
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	
2	その他必要な事項	
第 2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	
2	鳥獣害対策の方法（第 1 に掲げる事項を除く。）	
3	林野火災の予防の方法	
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	
5	その他必要な事項	
Ⅳ	森林の保健機能の増進に関する事項	22
1	保健機能森林の区域	
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	
4	その他必要な事項	
Ⅴ	その他森林の整備のために必要な事項	23
1	森林経営計画の作成に関する事項	

- 2 生活環境の整備に関する事項
- 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項
- 4 森林の総合利用の推進に関する事項
- 5 住民参加による森林の整備に関する事項
- 6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項
- 7 その他必要な事項

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本市は、愛知県の北西部に位置し、東部には弥勒山や道樹山が連なり、この一帯は愛知高原国定公園となっている。この山並みを水源とする内津川やうぐい川が、市の南端を流れる庄内川へ流入しているほか、市内には地蔵川、八田川などが流れている。

本市の総面積は9,278ha、森林面積は1,563haで、うち本計画の対象となる地域森林計画対象民有林の面積は、1,539ha、総面積の約17%にあたる。また、人工林の面積は約452haで、森林面積の約29%にあたる。

本市の森林の多くは住宅地に近く、日常生活等に密接な関わりがあり、これらの森林を適正に整備することが課題となっている。

なお、森林の有する公益的機能の恩恵はすべての人々が享受しており、森林は人々の共有する財産であるという理解のもと、社会全体が一体となって森林の整備等に取り組むことも必要となっている。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の主な機能を、水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能からなる公益的機能及び木材等生産機能に大別し、各機能に応じた望ましい森林資源の姿を次のとおり定める。

ア 水源涵養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ 保健・レクリエーション機能

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林

オ 文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備さ

れているなど、精神的・文化的・知的向上等を促す場としての森林
カ 生物多様性保全機能

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林等、その土地固有の生物群集を構成する森林

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の有する機能ごとの森林整備の考え方及び森林施業の推進方策は次のとおりとする。

森林の有する機能	森林整備の考え方及び森林施業の推進方策
水源涵養機能	<p>ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する森林及び地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林については、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。</p> <p>具体的には、洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を推進するとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。また、自然条件や市民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進する。</p> <p>利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。</p>
山地災害防止機能／土壌保全機能	<p>山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出・崩壊の防備その他山地災害の防備を図る森林については、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。</p> <p>具体的には、災害に強い市土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。また、自然条件や市民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。</p> <p>集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮され</p>

	<p>るよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の配置を推進することを基本とする。</p>
快 適 環 境 形 成 機 能	<p>市民の日常生活に密接な関わりを持つ里山林等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林については、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。</p> <p>具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。</p> <p>快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。</p>
保 健 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 機 能	<p>観光的に魅力ある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、市民の保健・教育的利用等に適した森林については、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。</p> <p>具体的には、市民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や市民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。</p> <p>また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。</p>
文 化 機 能	<p>史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林については、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。</p> <p>具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。</p> <p>また、風致の保存のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。</p>
生 物 多 様 性 保 全 機 能	<p>全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバラ</p>

	<p>ンス良く配置されていることを目指す。</p> <p>とりわけ、原始的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全する。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進する。</p>
木材等生産機能	<p>林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林については、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進する。</p> <p>具体的には、木材等の林産物を維持的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種及び径級の材木を生育させるための適切な造林、保育、間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。</p>

注1： 森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や渇水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待される時に必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。

注2： これらの機能以外に森林の有する多面的機能として地球環境保全機能があるが、これについては二酸化炭素の固定、蒸散発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地的でない機能であることに留意する必要がある。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

尾張西三河地域森林計画に基づき県、市、森林所有者など相互に連携を図りながら、長期展望に立った総合的な諸施策を計画的に推進する。

Ⅱ 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

樹種ごとに、平均成長量が最大となる年齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案し下表のとおりとする。

樹種別の立木の標準伐期齢

樹種	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 針葉樹	広葉樹
標準伐期齢	40年	45年	40年	40年	20年

なお、標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を義務付けるものではない。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

主伐に当たっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に配慮して行うこととし、伐採跡地が連続することがないように、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保することとする。

また、伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定するとともに、伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して、伐採を行うこととする。特に、伐採後の更新が天然更新により行われる場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、周辺の伐採跡地の天然更新の状況等に配慮することとする。

主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

（1）主伐の方法

皆伐（主伐のうち択伐以外のもの）は、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとする。伐採面積の規模に応じて、少なくとも20haごとに保残帯を設け、適確な更新を図る。

択伐は、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として、伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものであり、材積に係る伐採率が30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）の伐採とする。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、適切な伐採率により一定の立木材積を維持す

るものとする。

なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下の（ア）～（オ）に留意する。

- （ア）森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。
- （イ）森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。
- （ウ）伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新が天然更新により行われる場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。
- （エ）林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。
- （オ）（ア）～（エ）に定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知。以下、「伐採・搬出指針」という。）のうち、立木の伐採方法に関する事項に留意すること。また、集材方法については、伐採・搬出指針を踏まえ、現地に適した方法により、実施するものとする。

（２）主伐の時期

木材生産機能を重視する場合については、標準的な施業体系を次のとおりとする。その他の場合は、地域の森林構成等を踏まえ、公益的機能の維持・発揮に配慮し、伐期の長期化等を図ることとする。

樹 種	標準的な施業体系		主伐時期の目安 (年)
	生産目標	期待径級 (cm)	
ス ギ	心持ち柱材	18	40
	一般建築材	28	55
	造作、梁、桁、板材	36	70
ヒノキ	心持ち柱材	18	45
	一般建築材	28	65
	造 作 材	36	80
マツ類	一 般 材	18	40
	長 尺 材	28	70
広葉樹	きのこ原木	10	20

３ その他必要な事項

保安林及び保安施設地区内の森林並びに「森林法施行規則」（昭和26年農林省令第54号）第10条に規定する森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うこととする。

また、森林の生物多様性の保全の観点から、施業の実施に当たっては、野生生物の営巣、餌場、隠れ場として重要な空洞木や枯損木、目的樹種以外の樹種であっても目的の樹種の成長を妨げないものについては、保残に努めることとする。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うこととする。

(1) 人工造林の対象樹種

適地適木を旨として、次表のとおりとする。

人工造林の対象樹種

区分	樹 種
針葉樹	スギ、ヒノキ、マツ類
広葉樹	アベマキ、コナラ等有用広葉樹

なお、郷土樹種の選定等森林の生物多様性の保全にも留意する。

ただし、森林所有者等の要望により定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、周辺の森林所有者等や県の林業普及指導員又は、市の農政課等とも相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

また、地域の要望を考慮し、少花粉スギ等の花粉の少ない苗木の選定に努めることとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

施業の効率性や地位級等の自然条件を踏まえ、既往の植栽本数や保安林の指定施業要件を勘案して、仕立ての方法別に1ヘクタール当たりの標準的な植栽本数を次表のとおりとする。

樹 種	仕立ての方法	標準的な植栽本数 (本/ha)
ス ギ	密仕立て	5,000
	中仕立て	3,500
	疎仕立て	2,500
ヒ ノ キ	密仕立て	5,000
	中仕立て	3,500
	疎仕立て	2,500

マツ類	密仕立て	4,500
	中仕立て	3,000
広葉樹	密仕立て	4,500
	中仕立て	3,000

なお、複層林化を図る場合の下層木について、それぞれの地域において定着している複層林施業体系がある場合は、それを踏まえつつ、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽する。

また、標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、県の林業普及指導員又は、市の農政課等とも相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ その他人工造林の方法

区 分	標準的な方法
地拵えの方法	植栽の支障となる樹木及び下草は、全部を伐倒又は刈り払いを行うこととする。また、植栽や保育の支障となる伐倒木及び枝条等が、林地内に残存する場合は、林地内に筋置き等によって整理することを標準とする。 なお、寒風害等の恐れのある箇所については、筋刈りや保護樹の残置等を併用する。
植付けの方法・時期	生産目的に応じて、植栽地の自然条件に適した健全な苗木を、春または秋に植え付けることを標準とする。 なお、苗木をコンテナ苗とする場合は、地域の既往の成績も考慮しながら、上記以外の時期にも植栽できることとする。
低コスト造林	1,000～2,000 本／ha の疎植を行う場合は、チューブや筒状ネット、防護柵等による獣害対策を講じるとともに、経過を確認しつつ、必要に応じて下刈り等の保育作業を行うものとする。

（３）伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の更新など人工造林によるもので、皆伐による伐採に係るものについては、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して２年以内に人工造林を実施し更新を図るものとする。

また、択伐による伐採に係るものについては、伐採による森林の公益的機能への影響を考慮し、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算し５年以内に人工造林を実施し更新を図るものとする。

2 天然更新に関する事項

(1) 天然更新の対象樹種

前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うとともに、天然更新完了基準により、森林の確実な更新を図るものとする。

天然更新の対象樹種（地域の自然条件、周辺環境等を勘案し、後継樹として更新の対象とする高木性の樹種。以下同じ。）と完了基準は、次表のとおりとする。

天然更新の対象樹種

区 分	樹 種
広葉樹	カシ類、ナラ類、ホオノキ、クスノキ、サクラ類、カエデ類、シデ類等
ぼう芽による更新が可能な樹種	同上

天然更新の完了基準

更新完了の判断基準	(1)後継樹は、更新対象樹種のうち樹高が 0.5 メートル以上の稚樹、幼樹、若齢木、ぼう芽枝等とする。 (2)更新が完了した状態は、次表で示す期待成立本数に 3 / 10 を乗じた本数が確保されているものとする。 (3)上記の基準を満たす場合であっても、獣害等により健全な生育が期待できないおそれがある場合には、適切な防除方策を実施すること。
-----------	---

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新の対象樹種について、期待成立本数は次のとおりとし、天然更新を行う際には、その本数に 10 分の 3 を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈以上のものに限る。）を更新するものとする。

樹 種	期待成立本数
広葉樹	10,000 本/ha

樹高は 30 センチメートル以上とする。

なお、天然下種更新による場合は、必要に応じて次表の天然更新補助作業を行うこととする。

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区 分	標準的な方法
地表処理	ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。
刈出し	ササなどの下層植生により天然稚幼樹の生育が阻害されている箇所について行う。
植込	天然下種更新の不十分な箇所に行う。
芽かき等	ぼう芽更新による場合には、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じ、芽かき又は植込を行う。

ウ 天然更新の状況確認方法

伐採跡地の天然更新の状況を確認する方法は、次のとおりとする。

なお、更新すべき立木の本数に満たず、天然更新が困難であると判断される場合には天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図る。

(ア) 標準地の設定

標準地の面積は、0.01ha程度とする。標準地の箇所は、対象区域が1 ha未満の場合は1箇所、1 ha以上の場合は1 haにつき1箇所設定する。

(イ) 調査内容など

標準地の全本数を樹種ごとに確認し、記録する。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

天然更新は、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を旨として、伐採した年度の翌年度の初日から起算して5年を経過した時点で、2の(1)に定める天然更新の完了基準を満たしていることとする。なお、その時点で期待成立本数の10分の3を下回るものについて、その後、2年以内に10分の3以上となるように植栽し、更新を完了するものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

該当なし

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定める。

(1) 造林の対象樹種

- ア 人工造林の場合
1 の(1)による。
- イ 天然更新の場合
2 の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林以外の森林の伐採跡地における植栽本数を定めるにあたり、天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木の本数として10,000本/haとする。当該対象樹種のうち周辺の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高以上のものについて、その本数に10分の3を乗じた本数以上の本数を成立させるものとする。

5 その他必要な事項

花粉発生源対策を加速化し、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進する。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他 間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

間伐は、森林の立木の成育の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図るものとし、間伐の回数及びその実施時期、伐採率等について、標準を次のとおりとし、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実な範囲内で行うものとする。

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)			標準的な方法
			初回	2回目	3回目以降	
スギ	密仕立て	5,000	16	22	29	伐採率は、材積で概ね35%以内とする。間伐木の選定は、林分構成の適正化を図るよう形質不良木等に偏ることなく行うこととする。 効率的な作業実施上、必要に応じて列状伐採の実施も考慮することとする。
	中仕立て	3,500	16	24	—	
	疎仕立て	2,500	16	24	—	
ヒノキ	密仕立て	5,000	16	22	29	
	中仕立て	3,500	16	24	—	
	疎仕立て	2,500	16	24	—	

標準伐期齢以上の林齢についても対象とし、高齢級の森林における間伐については、立木の成長力に留意する。

また、間伐の実施の時期について、平均的な間伐の実施時期の間隔の年数は、標準伐期齢未満の場合は10年、標準伐期齢以上の場合は15年とする。

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の標準的な方法については、次のとおりとする。

保育の種類	樹種	標準的実施すべき標準的な林齢及び回数											標準的な方法
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	16	
下刈	スギ	2	1	1	1	1	1	1	1				植栽木が下草から抜け出る間に行う。実施時期は6月から7月頃を目安とする。
	ヒノキ	2	1	1	1	1	1	1	1				

つる切	スギ								1	1		下刈終了後、つるの繁茂の状況に応じて行う。実施時期は、6月から7月頃を目安とする。
	ヒノキ								1	1		
除 伐	スギ								1	1		造林木の成長を阻害したり、阻害が予想される侵入木や形質不良木を除去する。侵入した広葉樹については、土壌の維持や改善、景観の向上等を図るため、形質の良好なものの保存を考慮する。実施時期は、6月から8月頃を目安とする。
	ヒノキ								1	1		
枝打ち	スギ								1	1	1	病害虫の発生を予防するとともに、材の完満度を高め、優良材を得るために行う。実施時期は樹木の生長休止期の11月から3月頃とする。
	ヒノキ								1	1	1	

3 その他必要な事項

特になし

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林は別表1のとおりとする。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、主伐の時期を標準伐期齢に10年加えた、伐期の延長を推進すべき森林とし、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る。森林の区域については、別表2のとおりとする。

伐期を延長すべき森林の伐採齢の下限

区域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 針葉樹	広葉樹
別表2	50年	55年	50年	50年	30年

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林の区域は別表1のとおりとする。

イ 施業の方法

地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進する。

なお、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林とする。それ以外の森林については、択伐以外の方法による複層林施業を推進すべき森林とする。

ただし、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための施業を推進すべき森林については、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能を確保するとともに、主伐の時期を標準

伐期齢のおおむね2倍以上とする長伐期施業を推進すべき森林とし、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図るものとする。

また、保健文化機能の維持増進を図るための施業を推進すべき森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する施業を推進することとする。

森林の区域については別表2のとおりとする。

長伐期施業を推進すべき森林の伐採齢の下限

区域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 針葉樹	広葉樹
別表 2	80 年	90 年	80 年	80 年	40 年

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

該当なし

3 その他必要な事項

(1) 施業実施協定の締結の促進方法

現在、本市において、森林法第10条の11第2項に定める施業実施協定は行っていない。今後、森林整備を実施するうえで施業実施協定の締結が必要となった場合は、県、市が必要な助言を行って協定締結につなげる。

(2) その他

該当なし

別表 1

区分		森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		1、6、7、16、17、27～29 林班	622.76
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	15、16 林班	110.62
	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	該当なし
	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	1、6、7、15～17、19～22、27、28 林班	779.62
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		該当なし	該当なし

別表 2

区分	施業の方法		森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林		1、6、7、16、17、27～29 林班	622.76
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林		1、6、7、15～17、19～22、27、28 林班	779.62
	推進すべき森林を	複層林施業	該当なし	該当なし
		択伐による複層林施業を推進すべき森林	該当なし	該当なし
		特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進	該当なし	該当なし

	すべき森林		
--	-------	--	--

※なお、保安林及び愛知県自然環境保全地域特別地区については、各法令で定められている施業方法を遵守すること。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

森林所有者の意向、林業経営体の状況、市場の動向等を的確に把握する体制を整備し、相互の情報提供と活用を図ることにより、森林の経営の受委託の一層の推進を図る。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者等への働きかけ、施業集約化に向けた長期の施業の受委託など森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほか、森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、意欲ある森林所有者・森林組合・民間事業体への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換を図る。

その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及及び定着を促進する。また、森林施業の共同実施、作業路網の維持運営等を内容とする施業実施協定の締結等により、森林所有者等の共同による施業の確実な実施を促進するものとする。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林経営計画における経営の受託にあたっては、森林の育成権が委ねられているものとする。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

市は、森林所有者の意向確認等を行い、森林環境譲与税を活用しつつ森林の適切な経営管理が行われるよう推進する。

また、森林経営管理制度の運用に当たっては、公益的機能別施業森林における施業の方法との整合性に留意する。

5 その他必要な事項

該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

効率的な森林施業及び保護の実施、施業を計画的、効率的に行うため、市、近隣市町村、森林所有者等地域ぐるみで森林の施業の推進体制を整備するとともに、集落単位で間伐をはじめとする施業の共同化、委託を図っていくこととする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

施業の共同化を助長し、合理的な森林経営を推進するため、施業実施協定を促進し造林、保育、及び間伐の計画的かつ効率的な施業を推進することとする。

森林の整備に関して消極的な森林所有者に対しては、広報、地区集会を利用し、不在森林所有者については、パンフレットの配布等で森林経営の参画意欲の拡大を図る。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

- (1) 共同して施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）全員により各年度の当初などに年次別の詳細な実施計画を作成して代表者などによる実施管理を行うこととし、間伐を中心として施業は可能な限り共同で又は意欲ある林業経営体などへの共同委託により実施する。
- (2) 作業路網その他の施設の維持運営は共同施業実施者の共同により実施する。
- (3) 共同施業実施者が施業などの共同化につき遵守しないことにより、その者が他の共同施業実施者に不利益を被らせることがないように、予め個々の共同施業実施者が果たすべき責務などを明らかにする。

4 その他必要な事項

特になし

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進するため、林道（林業専用道を含む。以下同じ。）及び森林作業道を適切に組み合わせて開設することとする。

また、林道の開設に当たっては、森林の利用形態や地形・地質等に応じ林業専用道を導入するなど、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進するものとする。

なお、林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準を次表のとおり定める。

区分	作業システム	路網密度(単位：m／ha)	
			基幹路網
緩傾斜地（0°～15°）	車両系作業システム	110	30
中傾斜地（15°～30°）	車両系作業システム	85	23

	架線系作業システム	25	23
急傾斜地（30°～35°）	車両系作業システム	60〈50〉	16
	架線系作業システム	20〈15〉	16
急峻地（35°～）	架線系作業システム	5	5

注1：「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

注2：「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

注3：「急傾斜地」の〈 〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度を示す。

なお、路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用し、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しない。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項 該当なし

3 作業路網の整備に関する事項

（1）基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の林道の整備を図る観点等から、「林道規程」（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）又は「林業専用道作設指針」（平成22年9月24日付け22林整第602号林野庁長官通知）を基本として、「愛知県林業専用道作設指針」（平成23年4月1日付け23森保第207号）に則り、開設する。

基幹路網の開設に当たっては、森林施業の優先順位に応じた整備を推進する。

イ 基幹路網の整備計画

該当なし

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

林道、林業専用道、森林作業道については、「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日付け8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理する。

（2）細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け林整第656号林野庁長官通知）を基本として愛知県森林作業道作設指針（平成23年4月1日

付け23森保第294号愛知県農林水産部長通知) に則り開設する。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

「森林作業道作設指針」(平成22年11月17日付け林整整第656号林野庁長官通知) 等に基づき、継続的に利用できるよう適正に管理する。

4 その他必要な事項

該当なし

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

特になし

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

特になし

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

特になし

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

鳥獣害防止森林区域の対象とする鳥獣は、ニホンジカとし、当該鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法について、次のとおり定める。

(1) 区域の設定

設定なし

(2) 鳥獣害の防止の方法

特になし

2 その他必要な事項

特になし

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病虫害等による被害については、その早期発見及び早期駆除に努め、かつ、的確な防除の推進を図るとともに、積極的に予防措置を講ずるものとする。

特に、松くい虫の被害については、森林病虫害等防除法(昭和25年法律第53号)に基づき、地上散布、樹幹注入、特別伐倒駆除(破砕又は焼却)等の対策により、被害の早急な終息を目指す。

また、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害についても被害木の伐倒くん蒸、焼却や薬剤処理等により、被害の拡大防止及び防除に努める。

なお、森林病虫害等のまん延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、伐採の促進に関する指導等を行う。

(2) その他

森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などに向け、県、森林所有者等間の連絡等の体制強化を図る。

2 鳥獣害対策の方法(第1に掲げる事項を除く。)

ニホンジカ以外の野生鳥獣による森林被害について、被害状況の動向等を踏まえた被害対策等を実施するとともに、野生鳥獣との共存に配慮した森林整備等に努める。

3 林野火災の予防の方法

以下の対策を推進する。

(1) 林野火災予防思想の普及及び啓発

(2) 林野パトロールの実施

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れを実施する場合には、春日井市火入れに関する条例（昭和59年春日井市条例第38号）及び同条例施行規則（昭和59年春日井市規則第30号）を遵守するものとする。

5 その他必要な事項

（1）病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林
該当なし

（2）その他
該当なし

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

該当なし

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

該当なし

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

（1）森林保健施設の整備
該当なし

（2）立木の期待平均樹高
該当なし

4 その他必要な事項

該当なし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の作成に当たっては、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

(2) 森林法施行規則第33条第1項ロの規定に基づく区域
該当なし

2 生活環境の整備に関する事項

該当なし

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

該当なし

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）		将来		対図 番号
	位置	規模	位置	規模	
潮見坂平和公園	37、38林班	77ha 墓地公園	37、38林班	80ha 墓地公園 森林と墓地の共存	1

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

近年、市民の森林への関心は高まっており、民間ボランティアによる森林活動が活発となっている。このような状況を踏まえ、森林ボランティア活動との連携を図りつつ、健康づくりや生きがいの場、芸術や文化活動の場などとして、児童、高齢者、障がい者等の幅広い市民が利用できる森林の整備を市民とともに推進する。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

木曽町をはじめ木曽広域連合を構成する6町村(木曽町、上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村)と「木曽広域連合を構成する6町

村と春日井市との連携・協力に関する協定」を締結している。水源地である長野県木曽地域との交流を通じて、森林の整備を推進する。

- (3) その他
該当なし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

森林所有者の探索や意向調査を実施し、森林の経営および適切な管理につなげる。

森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況(面積 樹種 林齢 材積等)	経営管理実施権設定の有無
	未設定		

7 その他必要な事項

- (1) 森林施業の円滑な実行確保を図るため、県などの指導機関との連絡を密にし、普及啓発、経営意欲の向上に努めることとする。
- (2) 本市は、人工林を中心に約 100ha の森林を所有しており、人工林については、保育、間伐などの施業を実施する。
- (3) 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林においては、当該制限に従って施業を実施する。
- (4) 環境の保全等については、地域と一体となり推進していく。
- (5) 本市においては、「春日井市建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を定めており、春日井市内の建築物の木造・木質化を推進する。
- (6) 盛土等に伴う災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)に基づく規制区域の森林の土地においては、適正な制度運用を行う。

春日井市森林整備計画概要図

凡 例

公益的機能別調整森林の区域及び当該区域における森林施策の方法

- ① 水源の保護、土砂の崩壊の防止等を行うための森林の整備を推進すべき森林
伐期の延長
- ② 土砂に因する世帯の防止及び土壌の保全の増進の機利増進を図るための森林の整備を推進すべき森林
長伐期施策
- ③ 保水・保土・保肥の機能の増進を図るための森林の整備を推進すべき森林
長伐期施策

- 上記①の森林の区域
- 上記②の森林の区域
- 上記①と②を兼ねる森林の区域
- 上記②と③を兼ねる森林の区域
- 上記①～③を兼ねる森林の区域

